

令和3年度 山梨市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価

【資料3】

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期 終期	総事業費 （千単位）	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等） ③総合評価（A.適正である B.おおよそ適正である C.適正さに欠ける D.適正ではない）
						合計	334,046	
1	介護保険課	疾病予防対策事業費等補助金	<p>（新型コロナウイルス感染症の流行化における一定の高齢者等への検査助成事業）</p> <p>①高齢者施設等、集団生活を伴う施設内における新型コロナウイルスのクラスター感染が懸念されている中、新規で入所する者がPCR検査を受検できる体制を整備し、施設内における感染拡大を未然に防止する。</p> <p>②PCR検査に係る経費</p> <p>③必要額：1,960千円</p> <p>・高齢者PCR検査 98件×20,000円＝1,960,000円</p> <p>④市内高齢者施設に新規入所する者</p>	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.5 R4.3	40	<p>施設入所が決定した山梨市に住所を有する高齢者と、市内施設へ入所決定した高齢者のうち、希望する高齢者に対し、PCR検査を実施する。</p> <p>実績としては施設に入所決定した2名が接種を希望をし、検査を行った結果、2名とも陰性であった。</p> <p>高齢者PCR検査委託料 20,000円×2件＝40,000円</p> <p>補助金等の内訳 疾病予防対策事業等補助金 1/2 20,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創成交付金 20,000円</p>	<p>①施設内での新型コロナウイルス感染防止ができた。</p> <p>②施設等への無料検査キット配布事業と重複したため件数は少なかった。今後、国県の動向を確認しながら事業を行う必要がある。</p> <p>③B.おおよそ適正である</p>
2	商工労政課	県の「経済変動対策融資」に係る信用保証料補助	<p>①事業者が融資を受ける際に必要となる信用保証協会への保証料について、県が1/2を補助するため、残りの1/2を市が補助し、中小企業・小規模事業者の保証料負担をゼロにすることで、新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続を後押しする。</p> <p>②保証料に係る経費</p> <p>③894千円（3月申請・3月確定分）</p> <p>・令和3年3月分の保証実績に基づき、保証協会へ補助するもの。</p> <p>④事業者</p>	①-II-2. 資金繰り対策	R4.3 R4.3	5,991	<p>・信用保証料補助件数 6件</p> <p>・保証料額 11,981,031円</p> <p>・県補助分 5,990,516円</p> <p>・市補助分 5,990,515円</p>	<p>①新型コロナウイルス感染拡大により売り上げの減少などの影響を受けている事業者が融資制度を受けたことによる信用保証料の1/2を市が補助したことにより、経済対策支援が図られた。</p> <p>②コロナ禍における事業者支援策として効果的であった。今後の課題として、融資期間が満了するまでの間、繰り上げ償還・借換等による状況把握が必要である。融資期間満了前に、繰り上げ償還等をする、保証料の返還を求められることがある。</p> <p>③B.おおよそ適正である</p>
3	商工労政課	生活応援・消費喚起商品券配布事業	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防止対策が求められる中での事業展開が継続している中、当該制約等により未だ影響を受けている市内事業所・店舗で使える商品券を全市民に配布し利用してもらうことで、地域内の経済循環を図る。</p> <p>②商品券代及び事業執行に係る事務費</p> <p>③合計 180,665千円</p> <p>・商品券 33,991×5,000円＝169,955,000円</p> <p>・市事務費 5,989,300円</p> <p>《内訳》</p> <p>（委託料） 905,300円（データ作成業務委託）</p> <p>（通信費） 5,044,000円（市民への商品券郵送料）</p> <p>（消耗品） 40,000円（事務用品等）</p> <p>・商工会への事務委託料 4,720,000円</p> <p>《内訳》</p> <p>（人件費） 700,000円（臨時職員1名）</p> <p>（印刷製本費） 1,040,000円（商品券印刷代）</p> <p>（手数料） 2,600,000円（換金振込送料等）</p> <p>（通信費） 150,000円（取扱事業所募集、加盟店周知等郵送料）</p> <p>（消耗品） 100,000円（事務用品）</p> <p>（賃借料） 130,000円（パソコン等リース料）</p> <p>④市民・事業者</p>	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.7 R4.3	170,754	<p>1. 商品券利用額 159,937,500円 商品券配付対象枚数33,988枚 （1シート10枚5,000円分）</p> <p>2. 市事務費 5,976,475円 《内訳》</p> <p>・委託料 905,300円</p> <p>・通信費 5,043,059円</p> <p>・消耗品費 28,116円</p> <p>3. 商工会事務費 4,839,860円 《内訳》</p> <p>・人件費 628,605円</p> <p>・印刷製本費 1,097,676円</p> <p>・通信費 115,614円</p> <p>・手数料 2,466,432円</p> <p>・消耗品 410,326円</p> <p>・賃借料 121,220円</p> <p>・確定利息 △13円</p>	<p>①登録店舗数は274店舗であり、前年度実施より26店舗増となった。また、商品券の利用率についても94.1%となり、前年比1.4%の増となった。</p> <p>②登録のあった店舗等では、新規の顧客獲得の宣伝にもなり、コロナ禍での経済対策として有効であった。また、総務省が示す経済波及効果ツールによると、約1億6千万円の商品券需要額による経済波及効果は、約2億5千万円の試算となった。</p> <p>③A.適正である</p>

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期 終期	総事業費 (千単位)	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等） ③総合評価（A.適正である B.おおよそ適正である C.適正さに欠ける D.適正ではない）
4	学校教育課	教育支援体制整備事業費補助金	<p>（補習等のための指導員等派遣事業）</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として講じられた昨年4.5月の休校の影響で、理解が十分でない児童生徒に対応出来るよう、市内公立小中学校にスタッフを配置し、個別指導や授業における適応支援や校内の消毒作業等を徹底することで、学力向上及び安全・安心な学習環境保持を図る。</p> <p>②小中学校へのスタッフ配置に係る経費</p> <p>③合計 13,485千円 （学力向上支援スタッフ配置事業） ・支援スタッフ人件費 12人分 （内訳）報酬(9,138千円) 期末手当(633千円) 通勤交通費(1,023千円) （スクールサポートスタッフ配置事業） ・支援スタッフ人件費 9人分 （内訳）報酬(2,691千円)</p> <p>④市内小中学校</p>	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4 R4.3	10,067	<p>（補習等のための指導員等派遣事業）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として講じられた昨年4.5月の休校の影響で、理解が十分でない児童生徒に対応出来るよう、市内公立小中学校にスタッフを配置し、個別指導や授業における適応支援や校内の消毒作業等を徹底することで、学力向上及び安全・安心な学習環境保持を図った。</p> <p>（学力向上支援スタッフ配置事業） 8,260千円 ・支援スタッフ人件費 14人分 〔内訳〕報酬(7,444千円) 期末手当(391千円) 通勤交通費(425千円) （スクールサポートスタッフ配置事業）1,807千円 ・支援スタッフ人件費 9人分 〔内訳〕報酬(1,807千円)</p>	<p>① （学力向上支援スタッフ配置事業） 授業の理解度が低い児童生徒への個別指導を行うことができたため、基礎的・基本的な学習活動を当初の目標どおりに実施することができた。</p> <p>（スクールサポートスタッフ配置事業） 市内全小中学校を起因としたコロナ感染は0件だった。各校の教職員の時間外勤務・在校時間の軽減が図られた。</p> <p>②コロナ禍の影響で、以前のような教育環境の確保が難しい。感染対策を十分にした上で、学校運営をするためには、継続した人材の配置が各校で求められている。</p> <p>③A.適正である</p>
5	介護保険課 学校教育課 生涯学習課	公共施設トイレ改修事業	<p>①和式のため蓋ができないことによる飛沫感染の恐れがある公共施設のトイレにおいて、洋式化への改修を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。</p> <p>②トイレ改修に係る経費</p> <p>③必要額:54,193千円 ・トイレ 37基 10,604,500円 ・水栓 21基 1,198,800円 ・建築工事 26,554,280円 ・給排水工事 4,216,000円 ・取付・撤去等 3,051,360円 ・電気工事 2,232,000円 ・諸経費 6,336,060円</p> <p>④利用者</p>	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	R3.8 R4.3	52,862	<p>飛沫感染防止のため便器の洋式化や、接触感染防止のため自動水洗等の改修を行い、感染症対策を実施した。</p> <p>（修繕費） ・小学校7校、中学校1校 洋式化及び自動水栓化 （工事請負費） ・中学校2校 屋外トイレユニット1式</p>	<p>①トイレでの飛沫感染及び接触感染防止の対策、また、衛生面の改善が図られた。</p> <p>②感染拡大防止、衛生面での学校環境の向上が図られた。</p> <p>③A.適正である</p>
6	福祉課 子育て支援課 生涯学習課	公共施設空調設備設置・改修事業	<p>①公共施設において空調・換気設備の設置、入替及びクリーニングを行い、換気等により室内の衛生環境を清潔に保つことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。</p> <p>②空調・換気設備改修に係る経費</p> <p>③必要額:9,110千円 ・エアコン 10台 4,948,625円 ・スポットクーラー 2台 385,000円 ・取付・入替工事 1,969,160円 ・諸経費 1,058,915円 ・エアコンクリーニング委託料 748,000円</p> <p>④利用者・職員</p>	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	R3.7 R4.3	9,035	<p>①施設食堂において空調・換気設備の設置、入替及びクリーニングを行い、換気等により室内の衛生環境を清潔に保つことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。</p> <p>②空調・換気設備改修に係る経費</p> <p>③必要額:1,067千円 ・エアコン 1台 1,067,000円</p> <p>④利用者 職員、入所者</p>	<p>①公共施設において空調・換気設備の設置、入替及びクリーニングを行い、換気等により室内の衛生環境を浄化できた。</p> <p>②食品を扱う厨房の空調設備も老朽化しているので、新年度の予算で更新を計画している。</p> <p>③A.適正である</p>

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期 事業終期	総事業費 （千単位）	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等） ③総合評価（A.適正である B.おおよそ適正である C.適正さに欠ける D.適正ではない）
7	総務課	行政手続きにおける書面規制、押印、対面規制の見直し業務	①新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、市役所における従来の書面、押印、対面規制の見直しを図る中で、行政サービスの効率的・効果的提供に資するとともに、感染症のまん延防止を図る。 ②行政手続きの見直し支援委託に係る経費 ③必要額：2,640千円 ・行政手続きにおける書面規制、押印、対面規制の見直し支援業務委託料 2,640千円 ④市民・職員	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.7 R4.3	2,640	①押印を求める様式(958)中、564様式について押印欄を廃止した。 ②署名を求める様式(492)中、305様式について署名を廃止した。 ③性別欄のある様式(141)中、87様式について性別欄を廃止した。	①多くの申請様式で押印・署名を廃止することにより、窓口における申請書類等の作成時間の削減が図られるとともに、一部の申請においては、様式をホームページから取得することにより、自宅等での申請書類の作成がより行いやすくなった。 ②窓口での申請をさらに減らすため、オンライン申請等ができる環境づくりの推進が必要。 ③B.おおよそ適正である
8	子育て支援課	新生児育み特別給付金事業	①新型コロナウイルス感染拡大による影響で子育て世帯への負担が増すとともに、子育て環境にも制限がかかる中で育児を支援し、保護者の経済的負担の軽減に係る。 ②給付金の支給に係る経費 ③必要額：19,151千円 ・給付金 100,000円×190人=19,000,000円 ・消耗品 100,000円(封筒・通知用紙) ・通信運搬費 51,000円 ④保護者	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4 R4.3	18,316	令和3年4月2日～令和4年4月1日に出生した182人へ支給。1人10万円。 ・給付金 100,000円×182人=18,200,000円 ・消耗品 96,504円(窓口消毒用アルコールほか) ・通信運搬費 18,843円	①対象期間の新生児184人のうち、支給前に転居してしまった1人を除く、182人へ支給。 ②令和2年12月2日の第136回社会保障審議会医療保険部会などの資料「出産育児一時金について」などを見ても出産費用は上昇している。コロナ禍により、個室対応などの出産に伴う支出のさらなる増加へ助成ができた。 ③A.適正である
9	福祉課	生活困窮者生理用品配布事業	①新型コロナウイルス感染拡大による影響で経済的に困窮し、生理用品の購入が困難な方に対し、生理用ナプキンを無償配布することで、生計の一助としていただく。 ②生理用品購入に係る経費 ③合計 183千円 ・生理用ナプキン 6,424円/箱×28箱=179,872円 ・消耗品 3,000円 ④市民	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.7 R3.8	183	①新型コロナウイルス感染拡大による影響で経済的に困窮し、生理用品の購入が困難な方に対し、生理用ナプキンを無償配布することで、生計の一助とした。 ②生理用品購入に係る経費 ③合計 182千円 ・生理用ナプキン 5,840円×28箱(30枚×2P×18入り)×1.1=179,872円 ・消耗品 1,606円 ④市民	①経済的に困窮し、生理用品の購入が困難な方に対し、生理用ナプキンを無償配布することで、生計の一助となった。 ②配布事業の開始は、同様の施策を行う自治体が多かったこともあって各種メディアで取り上げられ、周知できたと考え。ただし、デリケートな話題である一面から活用を躊躇する住民も見られることから、平常時からの「生理」への偏見を解く活動も必要と感じた。 ③B.おおよそ適正である
10	防災危機管理課	避難所感染防止対策用備品整備事業	①コロナ禍での震災等の有事に備え、避難所の衛生環境の確保及び「3密」解消を図るため、パーテーションや消毒液等を整備し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②備蓄資材購入に係る経費 ③必要額：4,436千円 ・備品・消耗品 4,376,000円 ・配送費 59,400円 ④市民	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.11 R4.3	4,518	コロナ禍での震災等の有事に備え、避難所の衛生環境の確保及び「3密」解消を図るため、パーテーションや消毒液等の資材を購入し備蓄した。 ・ワンタッチパーテーション 95張 2,436,346円(内、配送費19,030円) ・ポリエチレン袖付きエプロン160箱 105,600円 ・ニトリル手袋 270箱 311,850円 ・バックルコンテナ 40個 110,000円 ・工業扇風機 30台 240,240円 ・エタノール消毒液 35缶 185,976円 ・皮膚赤外線体温計 50個 350,900円 ・保護めがね 140個 97,020円 ・コードレス噴霧器 4台 88,000円 ・折り畳み式レジャーマット 220枚 242,000円 ・その他、消耗品 349,350円 合計4,517,282円	①避難所を開設するような災害は発生しなかったが、コロナ禍での震災等の有事に備え、避難所の衛生環境を保つための資材を備蓄することができた。 ②避難所において備蓄した資材を感染症対策に有効に活用するには、適切な使用方法を学ぶ必要があるため、毎年実施する避難所開設運営訓練や出前講座等の機会を活用し、継続的に市民に周知していく必要がある。 エタノール消毒液等、使用期限があるものは、ローリングストックを行っていく必要がある。 ③A.適正である

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期 事業終期	総事業費 (千単位)	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等） ③総合評価（A.適正である B.おおよそ適正である C.適正さに欠ける D.適正ではない）
11	議会事務局	庁内感染防止対策用備品購入事業	①議場席等に飛沫防止パーテーションを設置し、感染症防止対策を図る。 ②パーテーションの購入に係る経費 ③必要額:349千円 ・パーテーション 41台 348,480円 ④議員、職員	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	R3.10 R3.12	349	席が固定されているため隣席との間隔が狭い議場席等において、飛沫防止パーテーションを設置した。 ・パーテーション 41台	①議場席等への飛沫防止パーテーションの設置により、定例会等に出席する議員・職員等の感染症拡大防止対策を図った。 ②円滑で活発な議会運営のために必要であった。 ③A.適正である
12	商工労政課	まん延防止措置協力事業者等応援金事業	①まん延防止等重点措置による休業及び時短要請等に応じた市内飲食店等を支援するため補助金を交付する。また、売上減少により、国の月次支援金を受給した市内中小法人・個人事業者等に補助金を交付する。 ②補助金の交付に係る経費 ③必要額:25,470千円 【まん延防止措置休業等協力金】 ・協力金 16,380,000円 GZ認証施設 150,000円×58店舗=8,700,000円 120,000円×59店舗=7,080,000円 GZ未認証施設 50,000円×12店舗=600,000円 【まん延防止措置月次支援金】 ・支援金 9,000,000円 中小法人等 上限100,000円×25店舗×2ヶ月=5,000,000円 個人事業者等 上限50,000円×40店舗×2ヶ月=4,000,000円 ・消耗品 30,000円 ・通信費 30,000円 ・振込手数料 30,000円 ④【まん延防止措置休業等協力金】 県の休業等要請に応じた市内事業者 【まん延防止措置月次支援金】 国の月次支援金を受けた市内事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9 R4.1	22,390	【まん延防止措置休業等協力金】16,405,026円 1. 応援金交付額 129店舗 16,380,000円 <内訳> ・グリーンゾーン認証 休業 150,000円×58店舗=8,700,000円 ・グリーンゾーン認証 営業時間短縮 120,000円×59店舗=7,080,000円 ・グリーンゾーン未認証 休業 50,000円×12店舗= 600,000円 2. 事務費 25,026円 ・通信費 10,836円 ・振込手数料 14,190円 【まん延防止月次協力金】5,984,690円 1. 応援金交付額 50事業所 5,974,000円 2. 事務費 10,690円 ・通信費 4,200円 ・振込手数料 6,490円	【まん延防止措置休業等協力金】 ①新型コロナウイルス感染拡大により、山梨県から発出された「まん延防止等重点措置」に伴う休業等要請に応じた市内の飲食店等に対し応援金を交付することで、事業の継続が図られるとともに新型コロナ感染拡大防止に繋がった。 ②事業の継続および新型コロナ感染拡大防止策として効果的であった。 ③A.適正である 【まん延防止月次協力金】 ①新型コロナウイルス感染拡大により、山梨県から発出された「まん延防止等重点措置」に該当する月に国の月次支援金を受けた市内事業者に対し、上乗せ補助を行うことで、事業の継続が図られた。 ②市内事業者の経済対策として効果的であった。 ③B.おおよそ適正である
13	商工労政課	公共交通事業者支援金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等により、継続的な事業継続に支障が生じている公共交通事業者に対して支援を行う。 ②補助金の交付に係る経費 ③必要額:14,514千円 ・補助金 ○タクシー事業者 1事業者あたり500,000円×6事業者=3,000,000円 保有する車両台数1台につき50,000円×49台=2,450,000円 ○貸切バス事業者 1事業者あたり500,000円×4事業者=2,000,000円 保有するバス台数1台につき150,000円×47台=7,050,000円 ・消耗品 10,000円 ・通信費 2,000円 ・振込手数料 2,000円 ④公共交通事業者	③-I-4. 事業者への支援	R4.1 R4.2	11,101	1. 応援金交付額 8事業所 11,100,000円 <内訳> ・タクシー事業者 4,000,000円 1事業者あたり500,000円×4事業所 保有する車両台数1台あたり50,000円×40台 ・貸切バス事業者 7,100,000円 1事業者あたり500,000円×4事業所 保有するバス台数1台につき150,000円×34台 2. 事務費 672円	①新型コロナウイルス感染拡大により、外出自粛等により特に経済的打撃を受けている市内交通事業者に支援金を交付することで、事業の継続が図られた。 ②市内交通事業者の経済対策として効果的であった。 ③A.適正である

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期 終期	総事業費 (千単位)	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等） ③総合評価（A. 適正である B. おおよそ適正である C. 適正さに欠ける D. 適正ではない）
14	財政課	庁内業務効率化事業	①職員の長時間勤務による感染リスクの低減及び電子自治体への転換を推進するため、RPA・AI等のデジタル技術を活用して庁内業務の効率化を図る。 ②RPA・AI-OCRの実証に係る経費 ③必要額：1,892千円 ・RPAライセンス料 82,500円×2ヶ月＝165,000円 ・RPAシナリオ作成委託料 660,000円 ・導入計画設定支援委託料 330,000円 ・RPA操作研修委託料 176,000円 ・導入効果検証報告書作成委託料 330,000円 ・RPA、AI-OCR運用サポート委託料 231,000円 ④職員	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.7 R4.1	1,892	・ふるさと納税関連業務（ワンストップ申請） 削減効果率約50% ・軽自動車新規登録、名義変更業務 削減効果率約66% ・財務会計新規債権者登録業務 削減効果率約75%	①RPA単独のパイロット版による効果検証では、業務改善と合わせて行うことで約51%の工数削減が得られた。RPA・AI-OCR導入により限られた職員数でより効率的に業務が推進できることが実証できた。 ②職員が多く時間を費やしている「定型業務」や「大量処理業務」の効率化を図るためRPA導入の波及が求められる。 ③A.適正である
15	健康増進課	小児医療救急医療事業負担金事業	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、県内の初期救急医療センターにおける患者数が当初の見込みよりも大幅に減少し、施設の運営に係る経費の不足が見込まれることから、運営に係る経費を負担し、医療提供体制を確保する。 ②初期救急医療センターの運営経費に係る負担金 ③負担金 6,882千円 ④山梨県小児救急医療事業推進委員会	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	R3.5 R3.5	6,897	県内2か所の小児初期救急医療センターの運営経費に係る負担金支出。 ・負担金 6,896,910円	①成果・効果 新型コロナウイルスの感染拡大による受診控えにより診療収益が減収となったことから運営経費を負担することにより医療提供体制の確保が図られた。 ②評価(課題等) 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、受診控えによる減収への市町村負担の終期。 ③A.適正である
16	学校教育課	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 新型コロナウイルス感染拡大による学校休業時などの緊急時においても、ICTを活用することで全ての子どもたちの学びを保障できる環境実現のため、「GIGAスクール構想」に基づき導入した一人一台PCの本格運用にあたり、授業等での端末活用をサポートするスタッフを配置する。 ②GIGAスクールサポーター配置に係る経費 ③必要額：3,907千円 ・GIGAスクールサポーター配置委託料 3,906,900円 委託期間 令和3年12月～令和4年3月 (内訳) ・打合せ経費 264,000円 ・教材・機器準備支援 396,000円 ・機器等操作説明 792,000円 ・ICT活用授業支援 264,000円 ・リモート学習・会議支援 396,000円 ・ソフトウェア操作支援 792,000円 ・授業場所等におけるICT機器操作支援 264,000円 ・教職員向けICT研修会実施 26,400円 ・端末用の運用ルール及びマニュアル作成 53,000円 ・諸費用 324,500円 ・技術料等経費 335,000円 ④教員、児童生徒	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.12 R4.3	2,860	(委託料) 新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業や分散授業において、ICTを活用することで学びを保障できる教育環境実現のため、「GIGAスクール構想」に基づき導入した一人一台PCの本格運用にあたり、端末活用をサポートする支援スタッフを配置した。 ・GIGAスクールサポーター配置業務委託料 3,906,900円 委託期間 令和3年12月～令和4年3月	①GIGAスクール構想に基づく一人一台端末の活用において、児童生徒及び教員が円滑に端末を活用できた。 ②学校休業などの緊急時においてICT活用による学習の保障等に対する教育環境の向上が図られた。 ③A 適正である

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期 事業終期	総事業費 （千単位）	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等） ③総合評価（A. 適正である B. おおよそ適正である C. 適正さに欠ける D. 適正ではない）
17	学校教育課	GIGAスクール構想に基づくICT端末整備事業	①「GIGAスクール構想」における「1人1台端末」を実現し、新型コロナウイルス感染拡大による学校休業時などの緊急時においても、ICTを活用することで全ての子どもたちの学びを保證できる環境の実現を図る。 ②生徒用端末の1人1台整備に係る経費 ③必要額：225千円 （内訳） ・「3人に1台分」（地方単独事業）のうち未整備分 単価45,000円×台数5台＝225,000円 ④小学生	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.3 R4.3	225	（備品購入費） ・児童生徒の一人一台端末の整備が完了した。 ・R2年度公立学校情報機器整備費補助金にて未整備分 単価45,000円×台数5台＝225,000円	①児童への一人一台が完全配備できたことから、新型コロナウイルス感染症対策で学校臨時休業や密を避けるための分散授業などへ対応できる体制が構築された。 ②学校休業などの緊急時においてICT活用による学習の保障等に対する教育環境の向上が図られた。 ③A. 適正である
18	管財課	廃校舎有効活用事業	①廃校となった旧牧丘第三小学校の校舎を事業者が有効活用していくため、現在の単独浄化槽を合併処理浄化槽に改修することで、生活排水の河川への直接放出によるコロナウイルスの拡散を防ぐ。 ②合併処理浄化槽の設置に係る経費 ③必要額：18,000千円 （内訳） ・浄化槽 1基 1,500,000円 ・浄化槽設備設置工事 4,500,000円 ・排水設備設置工事 8,000,000円 ・電気工事 1,000,000円 ・諸経費 3,000,000円 ④事業者、市民	③-I-3. 感染防止策の徹底	R3.12 R4.3	13,926	合併処理浄化槽1基及び排水管を整備 整備額：13,926千円 （内訳） ・浄化槽 1基 1,424,374円 ・浄化槽設備設置工事 2,782,397円 ・排水設備設置工事 5,285,525円 ・電気工事 547,836円 ・諸経費 3,885,868円	①単独浄化槽を合併処理浄化槽に改修したことにより、生活排水の河川への直接放出によるコロナウイルスの拡散を防ぐことができた。 ②単独浄化槽が故障していたが、合併浄化槽を整備することでトイレ利用が可能となり事業者による有効活用が実現した。 ③A. 適正である